

第114期決算公告

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
【流動資産】	3,097,704	【流動負債】	1,465,732
現金及び預金	189,869	支払手形	31,036
受取手形	31,445	電子記録債務	633,873
電子記録債権	427,675	買掛金	286,999
売掛金	491,367	リース債務	1,377
製品	222,931	未払金	369,811
仕掛品	19,681	未払法人税等	23,594
材料	861,537	未払消費税等	30,725
貯蔵品	67,485	前受金	1,660
前払費用	19,075	預り金	11,154
預け金	269,809	賞与引当金	75,504
短期貸付金	67		
未収入金	496,642	【固定負債】	316,635
その他	122	受入保証金	2,000
【固定資産】	1,715,522	退職給付引当金	286,549
(有形固定資産)	1,617,724	役員退職慰労引当金	22,372
建物	323,668	長期リース債務	5,714
構築物	193,714		
機械装置	588,038	負債合計	1,782,367
車両運搬具	2,180	純資産の部	
工具器具備品	26,670	【株主資本】	3,030,859
リース資産	6,427	[資本金]	231,144
土地	469,008	[資本剰余金]	1,068,291
建設仮勘定	8,019	資本準備金	1,068,291
(無形固定資産)	55,550	[利益剰余金]	1,731,424
ソフトウェア	51,592	(その他利益剰余金)	1,731,424
ソフトウェア仮勘定	3,958	別途積立金	1,190,000
(投資その他の資産)	42,247	繰越利益剰余金	541,424
出資金	50		
長期差入保証金	877	純資産合計	3,030,859
長期貸付金	9,399	負債・純資産合計	4,813,226
繰延税金資産	31,026		
その他	895		
資産合計	4,813,226		

個別注記表

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある株式等については、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等以外のものについては、移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品並びに原材料については総平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定額法を採用しております。

無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

賞与引当金については従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額により計上しております。

退職給付引当金については従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金については役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は鋼材の切断加工を主な事業とし、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、主として出荷時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 当期純利益額 30,206 千円